

ドーハの軌跡



玉木 直季

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所
首席駐在員

ドーハと聞いて「ドーハの悲劇」という言葉を連想する読者も少なくなかろう。その悲劇は20年以上も前の話で、今ドーハといえば世界第3位の天然ガス埋蔵量、同4位の天然ガス産出量を誇るカタールの首都として知られている。カタールは人口が217万人と少ないこともあり、1人当たりGDP（購買力平価ベース）が14万ドル[※]を超え、今や世界一の金持ち国となった。ガスマネーを利用した国づくりに余念がなく、2022年のサッカーW杯開催もその開発に拍車をかけている。人口のうち、外国人を除くカタール人は24万人と、その割合は約11%にとどまっており、純粋なカタール人の所得は平均で60万ドルを超えるといわれている。

いかにしてカタールは世界一のお金持ちとなったのか。ドーハの悲劇が1993年、LNG（液化天然ガス）の海外輸出を始めたのは97年。カタールの名が語られるようになったのはここ20年であり、それ以前のカタールについてのイメージはほとんどないであろう。そこで本稿では奇跡ともいえるドーハの軌跡を追ってみたい。

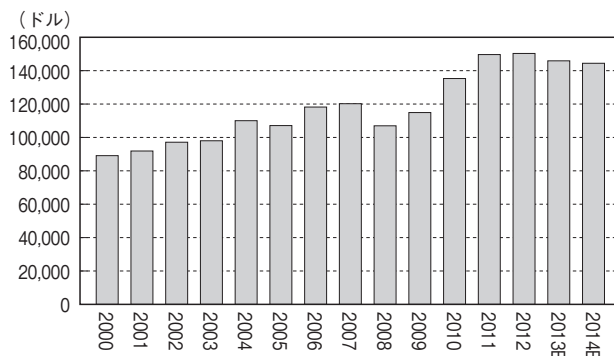
1760年代までカタール半島はイラクの南からサウジアラビアの東海岸を治める部族の影響下にあった。そこにクウェートからカーリーファ家、サウジアラビアからアルターニ家が移住してくる。このカーリーファ家は真珠産業などに従事し半島で影響を及ぼすようになる。その後、半島の西に位置する小島バハレーンに影響力を拡大する。もうひとつの勢力はイスラム教スンニ派

の宗派のひとつであるワッハーブ派である。石油もガスも発見される前の、中東の小島と小さな半島を舞台に、カーリーファ家とワッハーブ派の攻防が繰り返される。1871年から1915年はいずれもオスマン帝国の支配下に置かれるが、第1次世界大戦におけるオスマン帝国敗戦後は、インドから欧州への物資の通り道であることから、英国支配下に置かれる。1968年に英国がスエズ以東からの撤退を表明した後、71年に小島のバハレーンはカーリーファ家を首長家として、また同年、小さな半島カタールはワッハーブ派の擁護者であったアルターニ家を首長家として独立を果たす（UAEの一首長国として独立する話もあった）。

独立後もカタールは決して平坦な道りを歩んできたわけではない。独立後7カ月で即位したアルターニ家2代目のエミール（族長）であるカーリーファはGCC（湾岸協力会理事会）の中心的存在であるサウジアラビアの意向に沿うかたちでの治世を行った。独自色を出さず大国に迎合するやり方や、収入の分配においてエミールカーリーファのやり方に不満をもつ勢力は多く、それらに担がれるかたちで、当時の皇太子ハマドは1995年6月、エミールカーリーファの外遊中に無血クーデターを実行、エミールハマドの誕生となる。ハマドは、後述する独自の国づくりで、カタールをひと味違うGCCとして形づくっていく。そのハマドも2013年6月弱冠33歳の皇太子タミムに首長の座を委譲し、GCC内で最年少の元首が誕生した。

カタールの富の源泉は、ノースフィールドと呼ばれる、半島の北東に位置する世界最大のガス田である（イランと同ガス田を共有しており、イラン側ではサウスパルスと呼ばれている）。LNGの生産量は年間7700万トンに達し世界中に輸出される。東日本大震災後、各電力会社が火力発電割合を増やしたことにより、日本向けは同国のガス輸出全体の17%で第1位、日本からみると輸入量の約18%で豪州に次ぐ第2位となる（原油の輸入元としては第3位）。

図 1 人当たりGDP（購買力平価ベース）の推移



出所：World Economic Outlook Database, April 2015

注：出典：IMF

ところで、GCC諸国全体を見回すと、原油は、燃料としてよりも石油化学製品などを生産する原料としての利用価値が高く、各国GDPの押し上げに寄与しており、発電燃料は効率がよくクリーンなガスに頼るのが主流。産エネルギー国のイメージがあるGCCで、潤沢なガスをもつ国は実はカタールのみであり、そのほかのGCCはガス不足の状態。供給元を域内のカタールに求めるのが自然の流れであるが、カタールは2007年にノースフィールドガス田の一時停止を宣言し、UAEやオマーンに伸びるドルフィンパイプライン以外の新規パイプライン敷設計画はなく、GCCへのガス供給元となるか否かはLNGによる純粋なビジネスベースとなる。

徹底した欧米化、脱イスラムにより近代化を図るイランのシャー王政が1979年のイスラム革命で倒れると、革命の輸出を恐れ、アラビア半島で君主制をとる国々が、対イラン、対シーア派で連携をとることとなる。これが81年に設立されたGCCの始まりであり、サウジアラビア、UAE、バハレーン、オマーン、カタール、クウェートが参加し、80年代にはGCCおよびアメリカの代理としてイラクにイランとの戦争まで行わせた。8年にわたる「イライラ戦争」である。エミールカーリーファの時代はサウジやGCCと一枚岩のカタールであったが、90年代、ガス生産が本格化すると、同じガス田を共有するイランとの関係維持が国家の最重要課題となる。これは、2007年12月にドーハで開かれたGCCサミットにイランの国家元首として初めて当時のアハマドネジャド大統領が参加したことにも象徴される(GCCはアンチ・イランではなかったのか?)。

また、カタールと聞いて思い出すのは1996年に設立されたアラビア語放送局のアルジャジーラだろう(アルは定冠詞でジャジーラは半島を意味する)。欧米視点とは異なる中東発のメディアとして、独自色を出して世界中に発信するだけでなく、戦争の実況中継やスキャンダラスともいえる独占レポートでアラブ諸国の情報統制に従わぬ報道を繰り返してきた。

ガス田の一時停止宣言、イラン関係、アルジャジーラに加え、小国ながらもアラブ世界における存在感と影響力を示すべく、ムスリム同胞団幹部を国内にかくまったり、エジプトのムスリム同胞団政権に多額の金銭的援助を行ったり、アフガニスタンタリバーンのオフィスを開いたりして他GCCの意向に反する行動が目立つカタール。その対立を取捨すべく、2013年6月皇太子タミムに統治権限が委譲される。それでもカタールの暴走は収まらず、14年3月にはサウジアラビア、バハレーン、UAEがカタールの他国における内政干渉などを理由にカタールから大使を召還する事態に



ラスラファン地区のLNGプラント (出所: RasGasウェブサイト)



ドーハの悲劇の会場、アル・アハリスタジアム (出所: カタール〈ドーハ〉総合情報サイト YaLaH! QATAR)

まで発展した。結局、若きエミールタミムの努力の結果、ムスリム同胞団幹部に国外退去を要求するなど他GCCに歩み寄りをみせることで同年11月にGCC各国の大使も戻り、一応の関係修復が完了した。

このひと味違う国のビジネスで日本は確実に大きな足跡を残してきた。高所得の源泉であるガス開発は中部電力を主な買い手として、千代田化工によるプラント建設、国際協力銀行によるファイナンスで始まった。カタールにある7つのLNGプラントのすべてが日本のエンジニアリング会社により建設されている。一方、発電セクターにおいてもそのプレゼンスは際立っており、出力6518MWのIPP(独立系発電事業者)発電能力のうち5762MWが日本勢により開発され、直近のIPPにも三菱商事、東京電力が事業者参画することが決まっている。

カタールのエネルギー輸出先として、またその国づくりにも大きく貢献してきた日本。ドーハの悲劇でW杯本戦初出場は失ったが、その後22年間でこの国から得たものは計り知れない。日本は、今後もよきパートナーとしてドーハの奇跡を生み続けるに違いない。そして2022年にはピッチでも「悲劇から奇跡へ」をみせてほしい。

※筆者略歴：慶應義塾大学経済学部卒業。東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)名古屋勤務を経てカイロアメリカン大学に留学。バハレーン勤務の後、国際協力銀行に転職、東京およびドバイに勤務。20年にわたる国際金融の経験を通じ、本質的な「豊かさ」を追求する開発金融のスペシャリスト。趣味は、車、釣り、料理、お酒。元ラクロス日本代表。ロンドンビジネススクール経営学修士。